

備前市事務事業評価シート

(平成25年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	備前市立視聴覚ライブラリー設置条例
事業開始年度	昭和46年度～		
総合計画	大項目 基本構想	02	自己実現政策「生涯学習・歴史・文化」
	中項目 基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち
	小項目 施策	07	公民館・図書館機能の充実
事務事業名	09 視聴覚ライブラリー		
問	担当課(室)	中央公民館	
合	職・氏名	館長 森中信行	
先	電話	64-1133	
このシート作成に要した時間			1.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	視聴覚教材を使用し視聴覚教育を行う市内の団体	
目的(何のために)	参加者の学習意欲の向上を支援する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	本事業が広く周知され、視聴覚教育振興の活性化に貢献する。	

事業の実績				Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度	
	視聴覚ライブラリー運営事業	学校教育及び社会教育に関する視聴覚教材の貸出	◎	
	県AVL連絡協議会負担金	県内の地域視聴覚ライブラリーが連携を図り、担当者研修会等を行う。	○	

決算額	事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	448	266	257	
	必要人員費	人件費	千円	0.02人	159	0.03人	238
	事業費	費	千円	607	504	785	
	財源	国	支出金				
		受	益者負担				
		繰	入金				
		市	債				
		その他()					
		一般財源		607	504	785	
	受	益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績		

結果指標	結果指標量	説明	貸出し延団体数			
	対前年比	%	131	130	65	
	活動コスト	円	607,000	504,000	785,000	
	単位当たりコスト		4,634	3,877	12,077	

事業の成果		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
成果指標名	年度	100	100	100	100
	目標値(A)				
	実績値(B)	131	130	65	到達目標値
達成率(B/A)	131.00%	130.00%	65.00%	120	
成果指標設定の考え方・式や説明					
視聴覚教材の貸出団体(延)数					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >			Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い			妥当性評価	D
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている			効率性評価	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			有効性評価	C
有効性の評価	目的達成度					
	市民参画度					

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	視聴覚教材・教材等についてはDVD教材の購入する。AV機器の進歩で生産中止等で補修できないもの、教材内容が時代に即してないもの、耐用年数が過ぎ劣化が著しいもの等は、使用頻度の高いもの、資料として残すべきものを除き、これを処分する。						

総合評価		総合評価	D
現在のAV機器の充実、インターネット等の情報取得方法の多様化により、かつてのような教育に関する教材・教具の貸出の成果は見込めない。ただし、機器進歩に対応した教材、時代内容に即した教材の充実を図る必要がある。		ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	教材をYHSテープからDVDへ移行していく。教材内容が時代に即してないもの、耐用年数が過ぎ劣化が著しいもの等は、使用頻度の高いもの、資料として残すべきものを除き、これを処分する。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな